令和2年2月5日

自動販売機（清涼飲料水等）の設置による販売者の募集について（公告）

国有財産事務分掌者

長野地方裁判所長 中山 孝 雄

長野地方・家庭・簡易裁判所庁舎等の一部において、有償（**価格競争**）による使用許可を受け、自動販売機（清涼飲料水等）の設置により販売する方を募集します。応募しようとする方は、下記の要領により企画提案書を提出してください。

記

1 件名

長野地方・家庭・簡易裁判所庁舎等の一部における使用許可（自動販売機（清涼飲料水等）の設置）の相手方の選定

2 募集の趣旨

長野地方・家庭・簡易裁判所庁舎等の一部において自動販売機（清涼飲料水等）の設置により販売させる前提で使用許可（有償（**価格競争**））をするに当たって、使用許可を受けようとする者（法人，個人を問わない。）を広く募集し，提出された企画提案書により使用許可をする相手方を選定することを目的とするものである。

3 使用許可をする場所

(1) 長野県長野市旭町1108番地

長野地方・家庭・簡易裁判所庁舎1階3.89㎡

(2) 長野県上田市中央西二丁目3番3号

長野地方・家庭裁判所上田支部・上田簡易裁判所庁舎1階2.45㎡

(3) 長野県佐久市岩村田1161番地

長野地方・家庭裁判所佐久支部・佐久簡易裁判所庁舎1階1.70㎡

(4) 長野県松本市丸の内10番35号

長野地方・家庭裁判所松本支部・松本簡易裁判所庁舎1階2.48㎡

(5) 長野県諏訪市諏訪一丁目24番22号

長野地方・家庭裁判所諏訪支部・諏訪簡易裁判所庁舎1階1.55㎡

(6) 長野県飯田市江戸町一丁目21番地

長野地方・家庭裁判所飯田支部・飯田簡易裁判所庁舎1階1.73㎡

(7) 長野県伊那市西町4841番地

長野地方・家庭裁判所伊那支部・伊那簡易裁判所庁舎1階1.58㎡

なお，詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

4 使用許可の条件内容

使用許可を受けた者は，使用許可を受けた場所において，自らが提出した企画提案書の内容に従い，自動販売機（清涼飲料水等）を設置し販売する。

なお，詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

5 企画提案書の作成及び提出に係る事項

(1) 企画提案募集要領の交付

ア 交付期間

令和2年2月5日（水）から同年2月12日（水）まで（ただし，裁判所の休日に関する法律（昭和63年法律第93号）第1条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時30分まで（ただし，

午後零時15分から午後1時までを除く。)

イ 交付場所

長野県長野市旭町1108番地

長野地方裁判所事務局会計課管理係(担当:青柳,小林(世))

電話026(403)2017(直通)

FAX026(233)3713

ウ 交付方法

交付場所において無料で交付する(郵送を希望する場合は送付先を記載した封筒(角2サイズ,封筒の郵便料金250円分の切手を貼付すること。レターパック可。)を提出すること。)

(2) 企画提案書の提出方法等

ア 提出期間

令和2年2月25日(火)から同年3月3日(火)まで(ただし,休日を除く。)の午前9時から午後4時30分まで(ただし,午後零時15分から午後1時までを除く。郵送の場合も期間内必着とする。)

イ 提出場所

上記企画提案募集要領の交付場所と同じ

ウ 提出方法

提出場所に持参する方法を原則とするが,郵送する場合は封筒に「企画提案書 在中」と朱書きし,配達証明又は書留郵便によって郵送する。

エ 提出部数 5部(正本1部,副本4部)

6 質問及び回答

(1) 本件の応募又は企画提案書の作成,提出に関する質問は,次の提出期限まで,書面にて受け付ける(ファクシミリ送信可。ただし,ファクシミリ送信した旨を担当者宛電話連絡すること。)

ただし,手続及び企画提案書の形式についての質問は,前記企画提案募集要領交付場所に電話で問い合わせても差し支えない。

ア 質問書の様式 日本工業規格A列4番の用紙を用いる。

イ 提出期限 令和2年2月17日(月)午後4時30分まで

ウ 提出場所 上記企画提案募集要領の交付場所と同じ

(2) 回答書は,次の回答日時に上記企画提案募集要領を受領した者全員にファクシミリにより一斉送信する。

ア 回答日時 令和2年2月21日(金)午後4時30分

イ 回答場所 前記企画提案募集要領の交付場所と同じ

7 使用許可をする相手方を選定するための手順

(1) 応募者の参加資格として,次に掲げる要件を満たすこと。

ア 法人等(個人,法人又は公共団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者,法人である場合には役員又は支店若しくは営業所の代表者,団体である場合は代表者,理事等,その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)ではないこと。

イ 役員等が,自己,自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的,又は第三者に損害を加える目的をもって,暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。

- ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。
 - カ 暴力団又は暴力団員及びイからオまでに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。
- (2) 提出した企画提案書が次の一つに該当する応募者は欠格とする。
- ア 提出場所、提出期限又は提出方法が前記5(2)に適合しないとき。
 - イ 企画提案募集要領に指定する作成様式又は記載事項の留意事項に適合しないとき。
 - ウ 虚偽の内容が記載されているとき。
- (3) (1)及び(2)で欠格とされなかった応募者から提出された企画提案書について、企画提案募集要領で定めた要件を全て満たした内容となっているかを審査し、全て要件を満たしていると認められた応募者のうち、国有財産使用料の提案が、長野地方裁判所が定める各場所ごとの使用料の最低価格の110分の100の制限以上で、その合計金額の最も高い者を相手方として選定するが、使用料は、提案書に記載された金額（各場所ごとの金額）に当該金額の10%に相当する額を加算した金額の合計額になるため、応募者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった国有財産使用料の110分の100に相当する金額（内訳）とその合計額を提案書に記入すること。
- なお、最高価格の提案を行った者が複数存在する場合には、最高価格の提案を行った者でくじ引きを実施し相手方を選定する。
- おって、いずれの提案金額も長野地方裁判所が定める使用料の最低価格の110分の100の制限に達しない場合（全ての場所で制限以上の金額であることが必要（以下同じ。））は、使用料の金額について、企画提案募集要領で定める全ての要件を満たしていると認められた応募者全てから、再提案を受けることとするが、再提案の締め切りについては、該当者に対し、長野地方裁判所から別途連絡する。
- (4) 再提案によっても長野地方裁判所が定める使用料の最低価格の110分の100の制限に達しない場合、最も高額な提案をした者から順に長野地方裁判所が定める各場所ごとの使用料の最低価格の110分の100の制限以上で国有財産使用料の提示可能であるかの交渉を行う。
- (5) (4)の手続によっても長野地方裁判所が定める使用料の最低価格の110分の100の制限に達しない場合は本件公募手続を打ち切る。
- なお、詳細は企画提案募集要領を参照のこと
- 8 その他
- (1) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。
 - (2) 提出された企画提案書は返却しない。
 - (3) 企画提案書の作成、提出及び本件に応募することに関わる費用は、すべて応募者の負担とする。
 - (4) 提出された企画提案書の内容を確認するため、必要に応じて個別にヒアリングを実施することがある。